

アニュアルレポート 2005

2005年12月期 (2005.1~2005.12)

CONTENTS

連結財務ハイライト	1
株主・投資家の皆様へ	2
営業の概況	3
重点戦略事業の概況(単体)	6
次期の見通し	10
トピックス	12
社会貢献活動・環境保全活動	14
コーポレート・ガバナンス	16
取締役および監査役	20
事業等のリスク	21
財務セクション	22
企業グループの状況	47
会社概要	48
株式の状況	49

ミッションステートメント

使 命

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

目 標

- 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- 自然や社会とやさしく共存共栄する
先進的な企業グループとなる。
- 常に時代にマッチしたビジネスモデルを
創出しつづける企業グループとなる。

行動指針

- 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。

 大塚商会

本アニュアルレポートに記載されている将来の業績に関する予想、計画、見通しなどは、当社および当社グループ会社が現時点で入手可能な情報に基づき、当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、これらの業績見通しとは大きく異なる可能性があります。

そのような要因には、主要市場の経済状況および製品需要の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行などの変更などがあります。

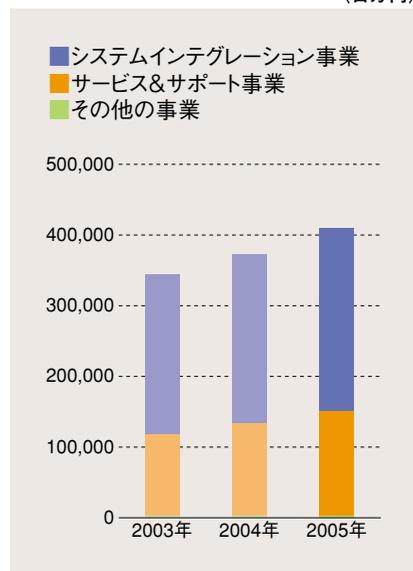
連結財務ハイライト

株式会社大塚商会および連結子会社 12月31日に終了した各年度			百万円	千米ドル	%
	2003	2004	2005	2005	増減率
売上高	¥344,377	¥372,481	¥409,413	\$3,467,551	+9.9
システムインテグレーション事業	225,842	238,729	258,275	2,187,479	+8.2
サービス&サポート事業	116,665	130,959	149,100	1,262,815	+13.9
その他の事業	1,869	2,792	2,037	17,256	-27.0
営業利益	9,221	17,009	21,911	185,576	+28.8
経常利益	9,055	17,036	22,210	188,116	+30.4
税金等調整前当期純利益	4,619	18,548	20,552	174,074	+10.8
当期純利益	2,457	11,247	11,747	99,494	+4.4
総資産	162,144	167,228	173,927	1,473,084	+4.0
有利子負債	36,858	21,337	11,695	99,059	-45.2
株主資本	43,978	54,667	58,920	499,030	+7.8
1株当たり当期純利益(円、米ドル)	77.67	355.88	371.72	3.15	+4.5
1株当たり配当金(円、米ドル)	20.00	55.00	75.00	0.64	+36.4
1株当たり営業キャッシュ・フロー(円、米ドル)	497.87	743.43	710.97	6.02	-4.4
売上高営業利益率(%)	2.68	4.57	5.35	—	
売上高当期純利益率(%)	0.71	3.02	2.87	—	
有利子負債比率(%)	22.73	12.76	6.72	—	
株主資本比率(%)	27.12	32.69	33.88	—	
株主資本当期純利益率(ROE)(%)	5.69	22.80	20.68	—	

株主資本当期純利益率(ROE)を算出する場合の株主資本は期中平均値を使用しています。
米ドル金額は、2005年12月末日の為替相場1ドル=118.07円で換算しています。

売上高

(百万円)



営業利益/経常利益/当期純利益

(百万円)



総資産/有利子負債

(百万円)



(注記) 本アニュアルレポートの金額表示は百万円未満を切り捨てて表示しています。

株主・投資家の皆様へ



代表取締役社長 大塚 裕司

株主・投資家の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

また平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社グループの2005年連結会計年度(2005年1月1日から2005年12月31日まで)の事業概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度の売上高につきましては、4,094億13百万円(前期比9.9%増)と初めて4,000億円を超えました。セグメント別では、システムインテグレーション事業は、パソコンやサーバ、情報セキュリティ関連商品の販売が好調に推移し、2,582億75百万円(前期比8.2%増)となりました。サービス&サポート事業は、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」が引き続き好調に推移したことに加え、保守等も堅調であったことにより、1,491億円(前期比13.9%増)となりました。

利益につきましては、売上高増加に対し販売費及び一般管理費の増加を抑えたことなどにより、過去最高益を更新いたしました。営業利益219億11百万円(前期比28.8%増)、経常利益222億10百万円(前期比30.4%増)、当期純利益は117億47百万円(前期比4.4%増)となり、前期に計上した厚生年金基金の代行返上に伴う特別利益54億81百万円の影響を吸収し、3期連続で増収増益となりました。

この業績を踏まえ、期末配当を前期より20円増配の1株当たり75円とし、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただきます。

当社グループでは今後も「ミッションステートメント」の具現化に努め、皆様の信頼に応えられるよう経営改革を進めてまいります。

株主・投資家の皆様にはより一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2006年3月

営業の概況

■景気は緩やかな回復基調

当連結会計年度（2005年1月1日～2005年12月31日）におけるわが国経済は、原油高などの不安要素はあるものの大手製造業が好調を維持し、加えて企業業績の回復が大手非製造業や中小企業へと広がりを見せました。また、企業の設備投資が増加し雇用情勢も回復傾向にあるなど、国内景気は内需を中心に緩やかな回復基調にあると推察されます。

■企業のIT投資は引き続き堅調に推移

当社グループの属するIT関連業界におきましては、2005年4月1日の個人情報保護法全面施行により企業における情報セキュリティ対策投資が本格化したことに加えて、システム更新需要の継続やIT投資促進税制等の支援策もあり、企業におけるIT投資は引き続き堅調に推移しました。

■お客様のコスト削減、生産性向上を支援

このような状況の中で当社グループは、2005年度のスローガンを「お客様と共に成長し、信頼に応える」とし、既にお取引のあるお客様との取引拡大を図り、併せて新規顧客開拓にも注力いたしました。そのために、独自開発の顧客管理および営業支援システム「SPR」の機能強化と活用促進を図り、取引履歴、対応履歴、お客様の声や商談状況等を共有して、コスト削減や生産性向上といったお客様のニーズにマッチした最適なソリューション提案と効率的な営業活動に努めました。

具体的には、複写機、コンピュータ、FAX、電話機、回線などを組み合わせた複合システム提案を積極的に行い、情報セキュリティ関連ビジネス、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」等の重点戦略事業に引き続き注力しました。

■売上高9%増収

営業利益28%、経常利益30%増益

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,094億13百万円（前期比9.9%増）、営業利益219億11百万円（前期比28.8%増）、経常利益222億10百万円（前期比30.4%増）、当期純利益は117億47百万円（前期比4.4%増）となり、前期に計上した厚生年金基金の代行返上に伴う特別利益54億81百万円の影響を吸収し、増収増益となりました。

（単位：百万円）

	2004年12月期	2005年12月期	
	金額	金額	増減率
売上高	372,481	409,413	+9.9%
営業利益	17,009	21,911	+28.8%
経常利益	17,036	22,210	+30.4%
当期純利益	11,247	11,747	+4.4%

「SPR」とは

「SPR」は当社が独自に開発した顧客管理&営業支援システムです。

このシステムには、お客様のプロフィールや取引履歴(過去)はもとより、日々2万社に及ぶお客様との面談、コンタクト情報等が蓄積されています。

このシステムでお客様への提案状況(現在)やお客様の要望・ニーズ(未来)を把握し、情報を多面的に分析し活用することで、個々のお客様に最適な提案を効率よく行うことが可能となっています。

SPR : Sales Process Re-engineering の略称

当社独自開発の CRM + SFA システム
(顧客管理) (営業支援)

お客様のプロフィールを正確に知る

お客様との取引履歴(過去)を知る

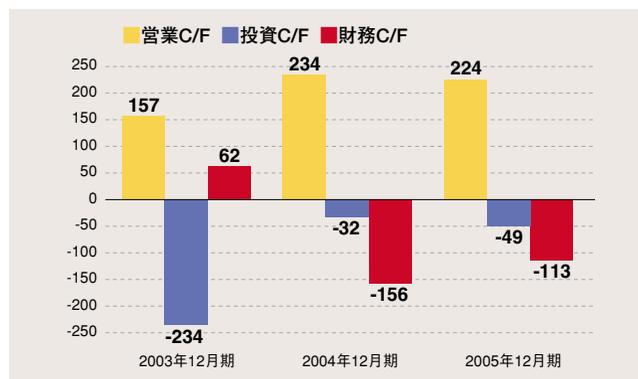
お客様への提案状況(現在)を知る

お客様の要望・ニーズ(未来)を知る

科学的営業でCS向上と効率アップを同時に実現

■ キャッシュ・フローの推移

(単位: 億円)



好調な業績を受け、営業活動によるキャッシュ・フローは当連結会計年度においても順調に推移し、224億68百万円(前期は234億94百万円)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは49億86百万円(前期は32億45百万円)となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を進めたことなどにより、113億38百万円(前期は156億17百万円)となりました。

■ 有利子負債の推移



当連結会計年度におきましても、順調な営業活動によるキャッシュ・フローを背景に借入金の圧縮を進めた結果、有利子負債(短期借入金および長期借入金)は約96億円減少し、116億95百万円となりました。この結果、有利子負債残高が、現預金残高145億7百万円を下回りました。

事業セグメント別の概況

■ システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、オリジナルのナレッジマネジメントシステム「ODS21」や統合型基幹業務システム「SMILEシリーズ」に注力した結果、パソコン、サーバ、情報セキュリティ関連商品の販売が引き続き好調に推移し、売上高は2,582億75百万円(前期比8.2%増)となりました。

■ サービス&サポート事業

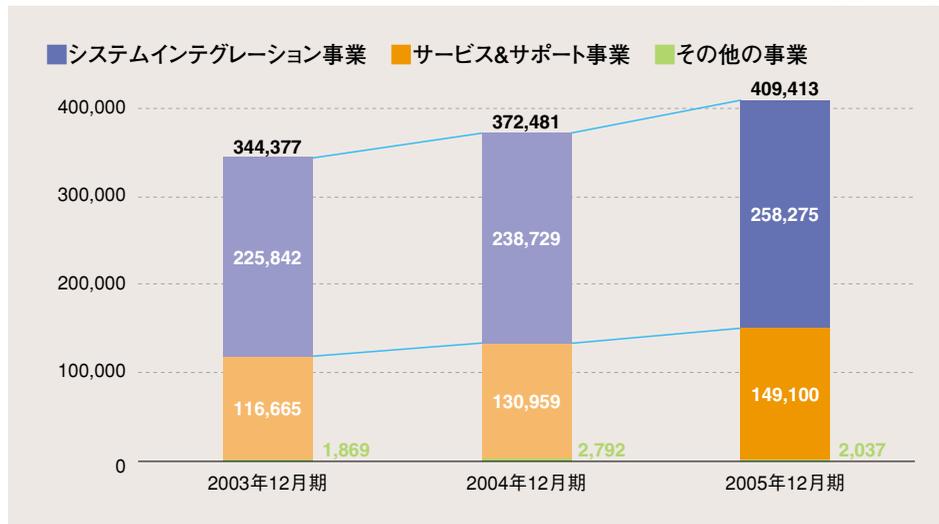
サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育等によりシステム導入後をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、Webサイトおよびカタログによるオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」が引き続き好調に推移し、OAサプライを中心に高伸長を続けたことに加えて、情報セキュリティ関連サービスを含む保守等も堅調であったことから、売上高は1,491億円(前期比13.9%増)となりました。

■ その他の事業

その他の事業では、売上高は20億37百万円(前期比27.0%減)となりました。

事業セグメント別の売上高推移

(単位:百万円)



重点戦略事業の概況(単体)

当社では、「MRO」「SMILE」「ODS21」「OSM」の4事業を重点戦略事業と位置付けて、特に注力しています。当連結会計年度における各事業の概況は、以下の通りです。

重点戦略事業

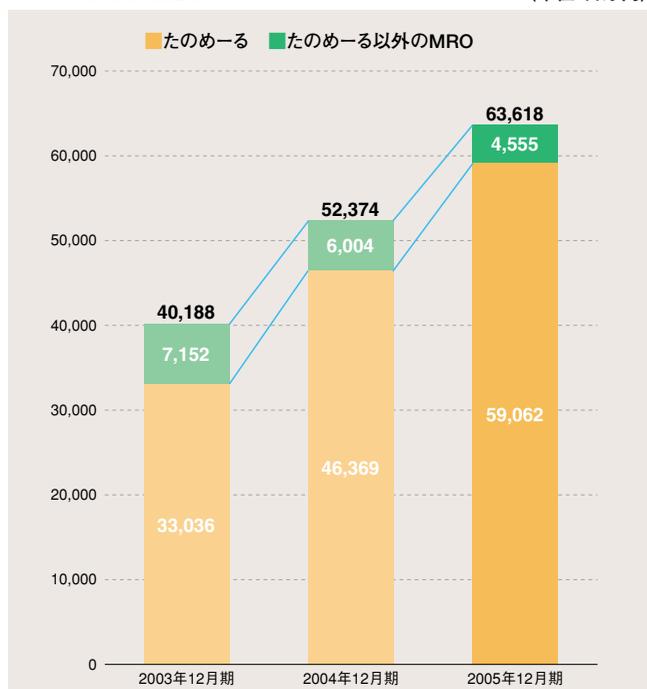
MRO

売上高 **636億18百万円** 前期比 **21.5%増**

内、たのめーる
売上高 **590億62百万円** 前期比 **27.4%増**

MROの売上高推移

(単位:百万円)



文具、オフィス生活用品、OAサプライなどを販売するMRO事業は、中核となるオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」が好調に推移し、売上高が600億円を超えました。

「たのめーる」で取り扱う商品(商材)は、わかりやすく、またあらゆる企業で必要となるため、取引口座開拓に大きく貢献しています。



たのめーるカタログ Vol.15



インターネットたのめーる
<http://www.tanomail.com>

重点戦略事業

SMILE

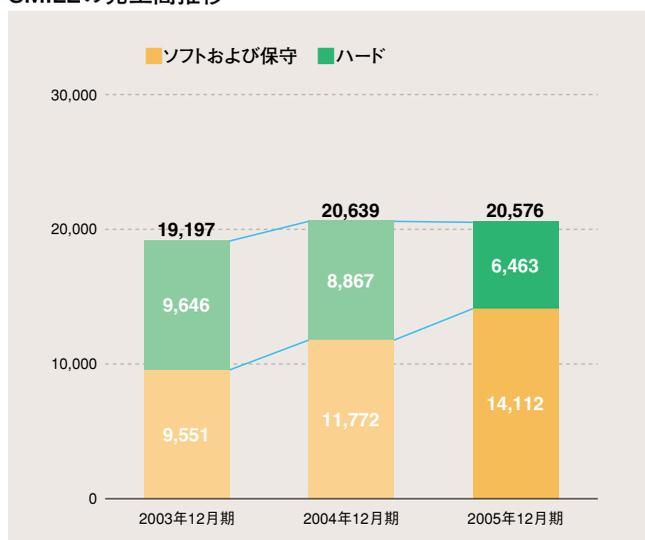
売上高 205億76百万円 前期比 0.3%減

内、ソフトおよび保守

売上高 141億12百万円 前期比 19.9%増

SMILEの売上高推移

(単位:百万円)



SMILEは、当社オリジナルの統合型基幹業務システムです。オフコン時代から27年にわたる実績を持ち、中堅・中小企業向けのSMILE α ADと、大手・中堅企業向けのSMILE ieがあります。

企業の基幹系システム見直しにおけるパッケージソフト志向に加えて、製品の機能強化やオプション群の充実などにより、ソフトおよび保守が好調に推移しました。

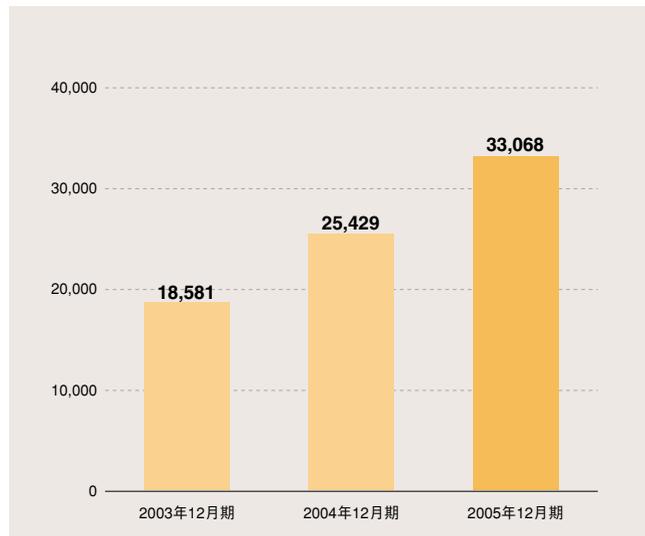
重点戦略事業

ODS21

売上高 330億68百万円 前期比 30.0%増

ODS21の売上高推移

(単位:百万円)



ODS21は、複写機とコンピュータを組み合わせ、紙文書をデジタル複写機でデータ化し、他のデジタルデータとの一元管理により情報を共有、活用するナレッジマネジメントシステムです。

情報セキュリティ対策への関心の高まりもあり、好調に推移しました。

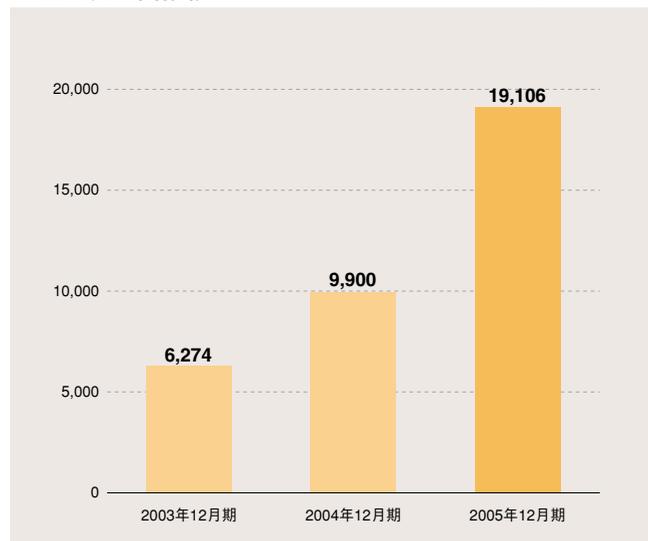
重点戦略事業

OSM

売上高 191億6百万円 前期比 93.0%増

OSMの売上高推移

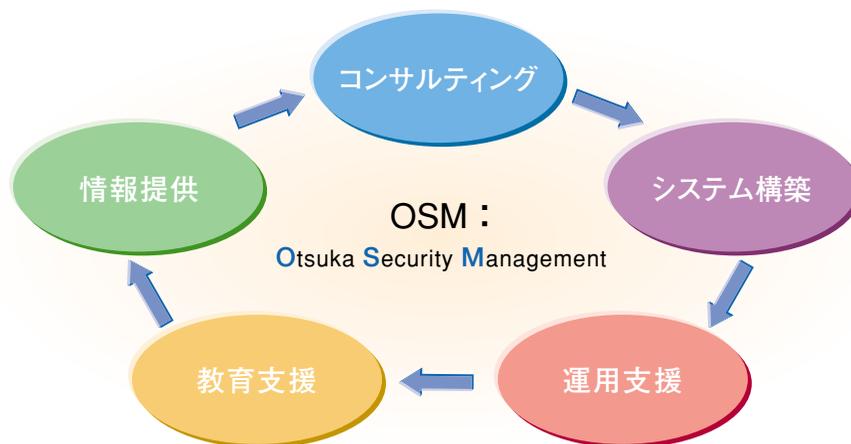
(単位:百万円)



OSM Otsuka Security Management

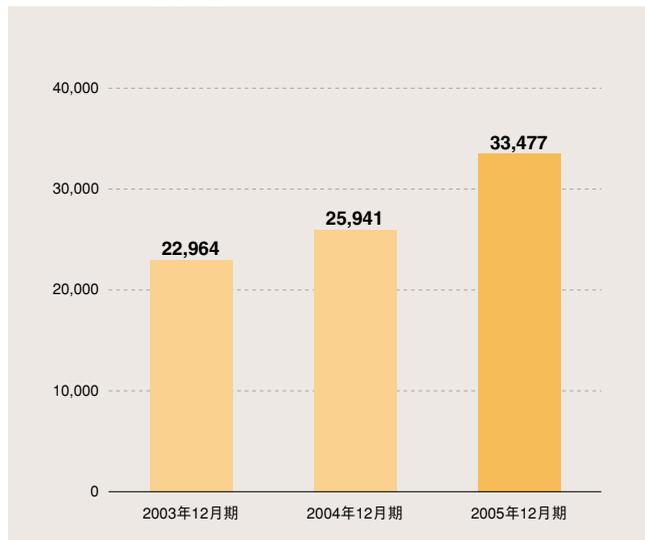
当社が提供する情報セキュリティビジネスの事業ブランドであるOSMは、2005年4月1日の個人情報保護法全面施行により企業における情報セキュリティ対策投資が本格化したことから、売上高が前期比93%増と高い伸びとなりました。

システムのライフサイクルにおける情報セキュリティ全般をサポート

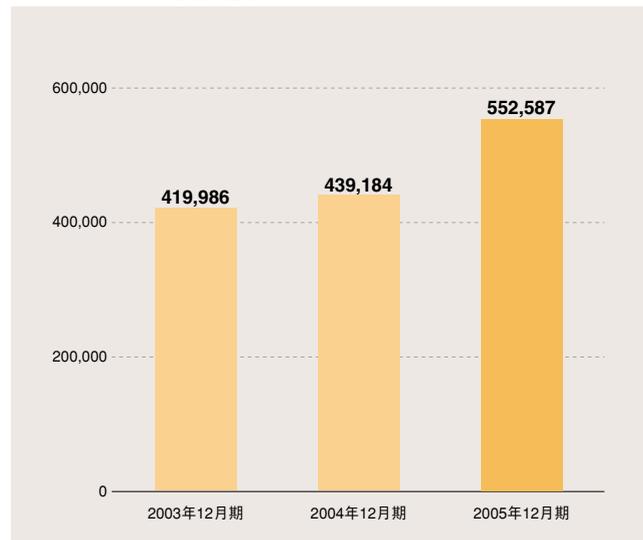


コンピュータおよび複写機の販売台数は、以下の推移となりました。

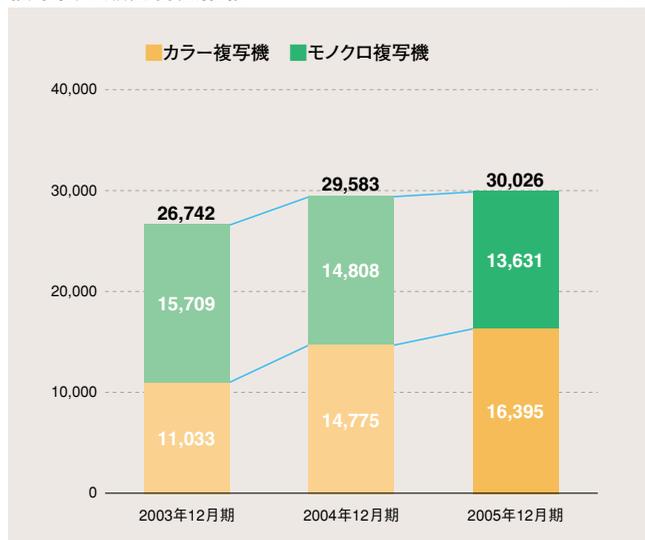
サーバの販売台数推移 (単位:台)



パソコンの販売台数推移 (単位:台)



複写機の販売台数推移 (単位:台)



次期の見通し

■IT活用による経営改善

今後の経済状況につきましては、原油等原材料価格の高止まりが企業業績に悪影響を与えることが懸念されるものの、ITを積極的に活用し経営改善を推進することは、企業規模の大小や業種業態を問わず不可欠な状況となっており、企業収益の拡大がこれを後押しする状況にあります。

当社グループは創業以来、お客様のご要望にお応えするために、取扱商品やサービスメニューの拡大を

図り、複写機、コンピュータ、通信機器、回線等をワンストップで提供しお客様をトータルにサポートする独自のサービス体制を構築してきました。

今後も、中長期的な経営戦略に基づき「ミッションステートメント」の具現化に努め、お客様の経営課題解決でお客様と共に成長し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

中期目標と活動方針

基本方針

- ミッションステートメントの具現化によりお客様と共に成長する

中期計画

- 人員計画は基本的に横ばいを継続
- 増収・増益による業容拡大を図る
売上高営業利益率・売上高経常利益率
ともに6%台を目指す
- 顧客資産データの活用で需要を開拓
- 人・物・金の効率活用で生産性向上

■ 具体的施策

2006年12月期のスローガンは
「お客様の目線で、信頼に応える」
としました。

具体的な施策は、主に以下の通りです。

1. 既存顧客との取引深耕

当社は、大企業から中堅・中小企業まで66万社に及ぶ企業との取引がありますが、まだまだ単品での取引が多い状況です。今後は取引品目を増やしていきます。

2. 「たのめーる」による新規顧客開拓

「たのめーる」による新規顧客開拓をさらに進め、「たのめーる」をいわば入口として、ワンストップソリューションの提供につなげていきます。

3. 「SPR」のさらなる進化と活用促進

「SPR」上での情報件数は大きく伸びており、業績向上につながっています。「SPR」をさらに進化させ、活用を進めることで、最適提案と効率的な営業を推進していきます。

4. 営業支援センターの対応拡大

当社は「営業支援センター」を設け、営業担当者の各種調査、提案書作成、見積り作業等を集中的に行っています。この結果、お客様との実面談時間を従来よりも増加させることができました。同センターの支援対象拠点の拡大により、営業活動のさらなる効率向上を進めます。

■ 次期の業績見通し

次期の連結業績見通しといたしましては、売上高4,300億円(前期比5.0%増)、営業利益238億円(前期比8.6%増)、経常利益240億円(前期比8.1%増)、当期純利益132億円(前期比12.4%増)を計画しております。

(単位:百万円)

	2005年12月期	2006年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
売上高	409,413	430,000	+5.0%
営業利益	21,911	23,800	+8.6%
経常利益	22,210	24,000	+8.1%
当期純利益	11,747	13,200	+12.4%

トピックス

■「プライバシーマーク」認定を取得

2005年10月31日付けで、財団法人日本情報処理開発協会（以下JIPDEC）より「プライバシーマーク」を取得しました。



「プライバシーマーク」はJIPDECが、個人情報の取扱いについて適切な保護措置を講ずる体制を整備している民間事業者等に対し、その使用を認定する制度です。当社はJISQ15001「個人情報保護に関するコンプライアンスプログラムの要求事項」に適合したコンプライアンスプログラムを構築し、JIPDECの現地審査を経てこのたび取得にいたしました。

当社ではプライバシーマーク取得にあたり、構築したコンプライアンスプログラムの運用徹底および強化を狙いとして全社的に「CP（コンプライアンスプログラム）免許制度」を立ち上げました。

【CP（コンプライアンスプログラム）免許制度】

CP免許制度は、情報セキュリティと個人情報保護法に関する知識と判断力を養成する当社独自の教育・啓発制度です。「CP5級」から「CP1級」までの級を設け、社内就労の前提として「CP4級」以上の取得を義務づけています。

当社はこれまでも、企業の情報セキュリティをトータルにサポートする「OSM」の一環として、個人情報保護体制の構築・プライバシーマーク取得支援のサービスを展開しています。今後も「プライバシーマーク」の取得とコンプライアンスプログラム制度の経験を生かし、より強固な信頼度の高いサービスを提供してまいります。

■「日経コンピュータ2005年第10回顧客満足度調査パソコン・サーバーサービス部門」で1位に選定

当社は創業以来、お客様の状況に応じた、最適なサービスの提供を目指してまいりました。今後も、さらなるサービスの充実に努めてまいります。



出典：「日経コンピュータ2005年8月8日号
第10回顧客満足度調査パソコン・サーバーサービス部門1位」

■テレビCMの新バージョンがスタート

当社のテレビCMに新バージョンが登場しました。おなじみの「たのめーるオフィスギャグ編」に加え、4種類の企業CMを放映しています。

●情報セキュリティ編



●快適オフィス編



●オフィスで雪崩編



●時代をリード編



社会貢献活動・環境保全活動

身近なところから一歩ずつ。私たちは、さまざまな分野で社会貢献活動・環境保全活動に取り組んでいます。2005年度に行った主な活動をご紹介します。

■ハートフル基金制度

社員有志による毎月100円の出資(給与天引)に、会社から同額の寄付が上乘せされるマッチングギフトです。この基金は、障がい者支援、環境保全、災害支援に活用されています。2005年度の支援実績は、災害支援8件、障がい者支援4件、環境保全支援3件でした。

ハートフル基金制度には、2005年12月末現在で、2,265名が加入しています。



ハートフル基金のキャラクター
ポランちゃん

■社内募金活動

ハートフル基金制度の他、大規模災害発生時などに、社内募金活動を行っています。2005年はスマトラ島沖地震・津波災害、難病の手術費用に対して支援募金を行いました。

■新潟県中越地震チャリティトークショー&ライブ

新潟県中越地震の震災復興と地域興しの活動拠点施設修繕を目的とするチャリティトークショー&ライブに協力し、当社大会議室で開催しました。(現地でボランティアをコーディネートしているNGOのJEN、十日町地域おこし実行委員会が共催)



■「チーム・マイナス6%」への参画

深刻な問題となっている地球温暖化解決のために、世界が協力して作った京都議定書。日本の目標は、温室効果ガス排出量6%の削減です。これを実現するための国民的プロジェクトが「チーム・マイナス6%」です。

「チーム・マイナス6%」では、CO₂削減のための6つのアクションプランを設定しています。



6つのアクション

温度調節で
減らそう

水道の使い方
減らそう

自動車の使い方
減らそう

商品の選び方で
減らそう

買い物とごみで
減らそう

電気の使い方
減らそう

当社は2005年8月に参加登録いたしました。当社グループとしては2005年12月末現在、連結子会社4社が参加登録しています。

■大塚商会 社会・環境報告書2005

前年の社会貢献・環境保全活動について社会・環境報告書を作成し、広く皆様に報告しています。社会・環境報告書を作成する上で、紙資源の使用節減のため印刷をせず、インターネットの当社ホームページ上に掲載しています。



<http://www.otsuka-shokai.co.jp/eco/2005/index.html>

環境ソリューション

当社が取り組んできた、さまざまな環境改善活動における社内利用の実績やノウハウをもとに多彩な環境ソリューションを開発し、お客様へご提案しております。

■「ODS21」によるペーパーレスシステムで紙使用量の節減に寄与

■「たのめーる」でグリーン購買推進に貢献

■「Webラーニング」でECO教育の効率化を支援

■「PCリサイクル」「リサイクルトナー」の推進で資源節減に寄与

コーポレート・ガバナンス

■コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、ミッションステートメントに定める企業倫理と遵法の精神に基づき、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と公正性の向上により、環境変化への機敏な対応と競争力の強化を目指しております。

■コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度採用会社でありコーポレート・ガバナンスの強化のために、株主総会の充実、監査役の監査機能の強化、取締役会の改革、積極的かつ継続的なディスクロージャー活動およびIR活動に取り組んでおります。

1. 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(1) 株主総会の充実

当社は、コーポレート・ガバナンスの向上には株主総会の充実が不可欠と考えており、多くの株主の皆様にご出席いただけるよう努めるとともに、株主総会では電子投票制度を導入し、インターネットによる議決権行使を可能としております。

(2) 取締役会の状況

当社の取締役は2005年12月31日現在13名で、内11名が現場の実情を踏まえた意思決定と監督を行うため、執行役員を兼務しております。なお、現在社外取締役は存在しません。

取締役会は毎月2回定時開催し、重要事項は全て付議されております。また、業績の進捗についても討議し、対策等を迅速に行っております。さらに、グループ企業の経営トップで構成される「グループ経営者会議」を開催して、各社の経営状況や利益計画の進捗を把握するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

(3) 執行役員制度

当社は、2003年7月1日に「執行役員制度」を導入し、より迅速な経営方針および業務執行の意思決定と、効率的な業務執行の監督体制を強化しております。これに伴い取締役会が経営上の重要事項の意思決定および業務執行の監督機能を一元的に担っております。取締役会により選任された執行役員は取締役会の決定に従って、社長の指揮命令のもと業務執行を担っております。2005年12月31日現在、執行役員は30名(内11名が取締役兼務)となっております。

なお、2006年3月30日現在、執行役員は32名(内11名が取締役兼務)となっております。

(4) 委員会等の設置状況

2003年4月施行の改正商法により委員会等設置会社という新たなコーポレート・ガバナンスの仕組みが導入されていますが、これについては今後必要に応じてその導入適否を検討してまいります。

(5) 監査役制度

当社は監査役制度を採用しております。社外監査役2名を含む4名の監査役で監査役会を構成し、取締役会、経営会議等、重要な会議体への出席を含め、経営の適正な監視を行っております。また、監査役会による経営トップや独立監査人との定期的な意見交換、並びに子会社・関連会社の監査を実施する社内各部署との協調・連携により、問題を早期に顕在化させるなど、実務レベルに対する監査機能も強化しております。

なお、社外監査役と当社との人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

(6) 独立監査人

当社は中央青山監査法人に会計監査を依頼しており、同法人は以下の公認会計士および補助者20名で監査業務を実施しております。また、同法人に対しては「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査も依頼しております。

所属監査法人	氏名	継続監査年数*
中央青山監査法人	指定社員 業務執行社員 仲井 一彦	14年
中央青山監査法人	指定社員 業務執行社員 秋山 賢一	1年
中央青山監査法人	指定社員 業務執行社員 石井 哲也	5年

※継続監査年数は、証券取引法に基づく監査と「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査のいずれか期間の長い方の年数を表示しております。

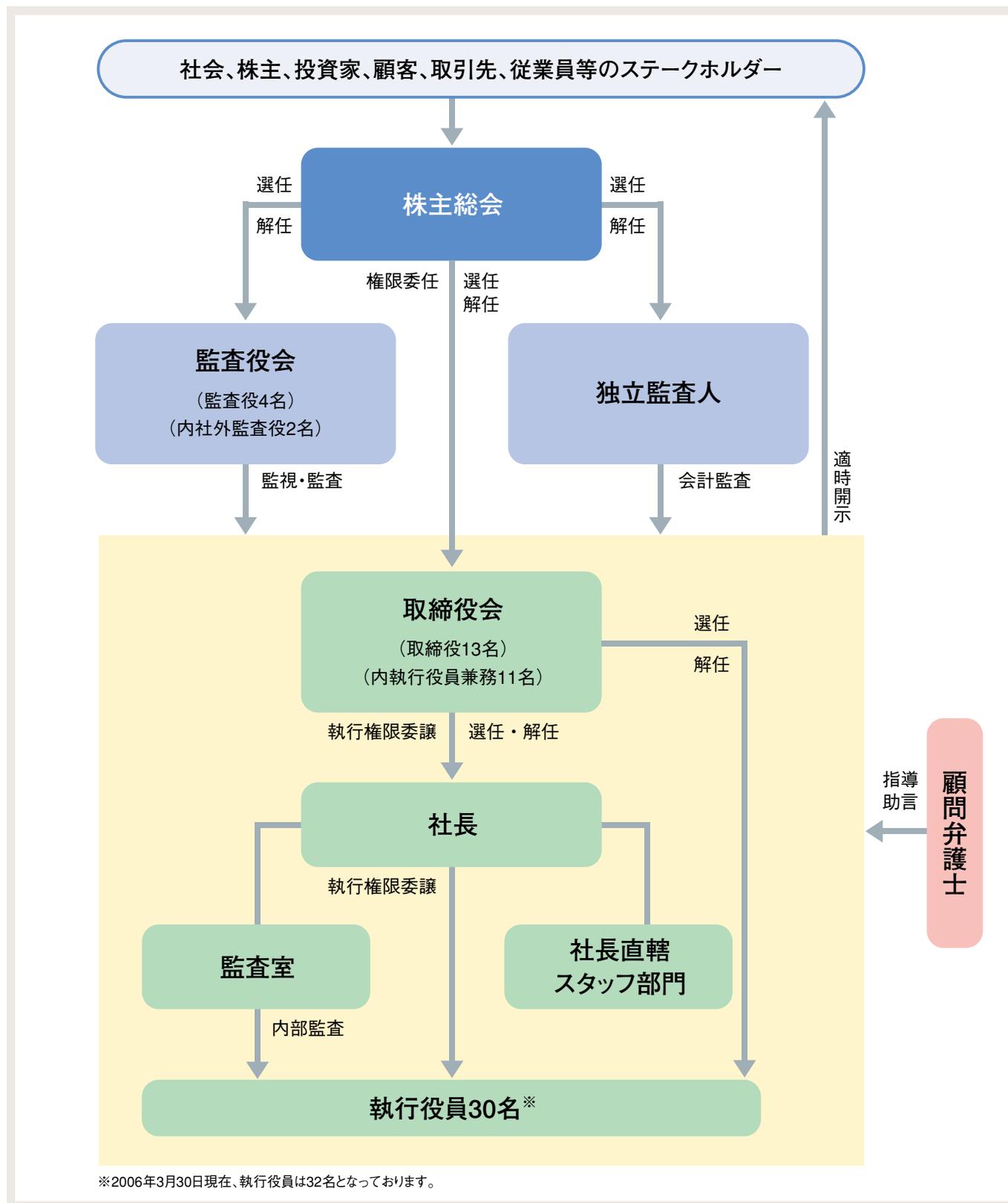
(7) 経営のモニターの状況

経営、業績に影響を及ぼす重要な事項について、取締役会、監査役会が発生の都度、ただちに報告を受け体制を構築しています。さらに、社長直轄の監査室を設置しており、業務活動の全般に関して、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法令の遵守状況等について、定期・随時に内部監査を実施し、業務改善や意識改善のための具体的な助言・勧告を行っております。2005年12月31日現在、監査室の人員は11名となっております。

また、直接社長宛に内部通報や改善提言ができる「内部通報・改善提言制度」を制定し運用しております。その目的は以下の通りです。

- ・企業倫理、公正取引に関わる不正、不祥事を早期に発見し対処するとともに発生を防止する。
- ・パワーハラスメント・セクシャルハラスメント等の状況を把握し適切に対処すると同時に、発生を防止する。
- ・その他、業務運営や仕事の進め方等に関わる提案、相談等を受け、個別に対応する。

2005年12月31日現在、当社経営の意思決定、業務執行、監督の体制は概ね以下の通りです。



2. 役員報酬および監査報酬

(1) 当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬は、以下の通りです。

区 分	取 締 役		監 査 役		合 計	
	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)
定款または株主総会決議に 基づく報酬 (注1. 2. 3. 4.)	13	284	4	30	17	314
株主総会決議に基づく 退職慰労金	—	—	—	—	—	—
計		284		30		314

注) 1. 以下の金額の範囲内において支払われたものです。

取締役：1990年3月14日開催の株主総会において決議された年額650百万円

監査役：2005年3月30日開催の株主総会において決議された年額50百万円

2. 取締役の報酬は、商法第269条第1項第1号に基づくものです。

3. 上記支給額の他に使用人兼務取締役6名の使用人分の報酬(賞与を含む)113百万円があります。

4. 期末日現在の取締役の人数は13名、監査役の人数は4名です。

5. 当社には社外取締役はありません。

(2) 当事業年度における監査法人に対する監査報酬は、以下の通りです。

区 分	支給額 (百万円)
監査証明に係る報酬	37
監査証明以外に係る報酬	—
計	37

3. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近における新たな実施事項

(2005年7月1日付)

- (1) ミッションステートメントに基づき、法的・社会的責任を企業として着実に実施するため、社長直轄組織として新たに「コンプライアンス室」を設置しました。
- (2) 「経営企画室」ならびに「お客様相談室」を、コーポレート・ガバナンスの見地から、内部統制がより機能する組織にするため、社長直轄の組織に改めました。

(2006年3月30日付)

- (3) 執行役員による業務執行と取締役による監督の分離を進めるため、執行役員の役職について「専務」「常務」等の役職区分を行う一方、取締役の役職について代表取締役を除き「専務」「常務」等の役職区分は行わないことといたしました。

取締役および監査役 (2006年3月30日現在)



代表取締役社長
大塚 裕司



代表取締役専務
稲子谷 昭



取締役兼専務執行役員
長島 義昭



取締役兼専務執行役員
原田 要市



取締役兼上席常務執行役員
濱田 一秀



取締役兼上席常務執行役員
片倉 一幸



取締役兼上席常務執行役員
中嶋 克彦



取締役兼常務執行役員
高橋 俊泰

取締役兼上席執行役員

伊藤 裕一
塩川 公男
橋 政和
宇佐美 慎治
矢野 克尚

常勤監査役

吉田 達三

監査役
羽石 勝英
古畑 克巳
牧野 二郎

事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目は、リスクのうち代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、2006年3月30日現在において当社が判断したものです。

■顧客に関するリスク

当社は大企業から中堅・中小企業まで66万社に及ぶ顧客企業との取引があり、特定の顧客、業種、規模への依存度は低いと認識しております。

しかし将来、予測を超えた経済情勢の変化等により、多くの企業のIT投資動向が同一方向に変化した場合、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

■調達先に関するリスク

当社グループは顧客に応じた最適な問題解決を行うため、多くの調達先から各分野の優れた製品、サービス、技術(以下、製品等)の供給を受けています。これらの安定的な供給を受けられるよう、調達先との緊密な関係作りに注力する一方、新たな製品等に関する情報収集を絶えず行っています。

しかし将来、調達先の何らかの事情により、製品等の十分な供給が受けられない事態となり、しかも代替品の供給が得られない場合には、顧客に対して製品等の十分な提供ができず、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

■情報漏洩に関するリスク

当社グループでは業務に関連して多数の個人情報および企業情報を保有しており、これらを厳重に管理しています。また、当社は財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の認定を取得しており、インターネットデータセンターにおいては、「ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)適合性評価制度」の認証を取得しています。

情報管理にかかる具体的な施策としては、個人情報保護方針を社内外に公表するとともに、個人情報保護規程、機密管理規程、情報システムセキュリティ規程等の諸規程を定めております。就労者には機密保持誓約書を取り交わした上で、当社独自の教育制度である「コンプライアンスプログラム免許制度」などにより情報管理への意識を高め、内部からの情報漏洩を防いでいます。

しかし、これらの施策にもかかわらず、個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任を負うばかりでなく社会的信用を失うこととなり、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

財務セクション

3年間の財務データ

株式会社大塚商会および連結子会社 12月31日に終了した各年度	百万円			千米ドル
	2003	2004	2005	2005
売上高	¥344,377	¥372,481	¥409,413	\$3,467,551
システムインテグレーション事業	225,842	238,729	258,275	2,187,479
サービス&サポート事業	116,665	130,959	149,100	1,262,815
その他の事業	1,869	2,792	2,037	17,256
営業利益	9,221	17,009	21,911	185,576
経常利益	9,055	17,036	22,210	188,116
税金等調整前当期純利益	4,619	18,548	20,552	174,074
当期純利益	2,457	11,247	11,747	99,494
総資産	162,144	167,228	173,927	1,473,084
有利子負債	36,858	21,337	11,695	99,059
株主資本	43,978	54,667	58,920	499,030
1株当たり当期純利益(円、米ドル)	77.67	355.88	371.72	3.15
1株当たり配当金(円、米ドル)	20.00	55.00	75.00	0.64
1株当たり営業キャッシュ・フロー(円、米ドル)	497.87	743.43	710.97	6.02
売上高営業利益率(%)	2.68	4.57	5.35	—
売上高当期純利益率(%)	0.71	3.02	2.87	—
有利子負債比率(%)	22.73	12.76	6.72	—
株主資本比率(%)	27.12	32.69	33.88	—
株主資本当期純利益率(ROE)(%)	5.69	22.80	20.68	—

株主資本当期純利益率(ROE)を算出する場合の株主資本は期中平均値を使用しています。
米ドル金額は、2005年12月末日の為替相場1ドル=118.07円で換算しています。

.....	
経営陣による営業、財務の分析	23
.....	
連結貸借対照表	26
.....	
連結損益計算書	28
.....	
連結株主持分計算書	29
.....	
連結キャッシュ・フロー計算書	30
.....	
連結財務諸表注記	31
.....	
独立監査人の監査報告書	46
.....	

経営陣による営業、財務の分析

売上高および損益の状況

	2004	2005	増減額	百万円 増減率
売上高	¥372,481	¥409,413	+36,932	+9.9%
システムインテグレーション事業	238,729	258,275	+19,546	+8.2
サービス&サポート事業	130,959	149,100	+18,140	+13.9
その他の事業	2,792	2,037	-755	-27.0
売上原価	285,655	314,142	+28,486	+10.0
売上総利益	86,825	95,271	+8,445	+9.7
販売費及び一般管理費	69,815	73,360	+3,544	+5.1
営業利益	17,009	21,911	+4,901	+28.8
経常利益	17,036	22,210	+5,174	+30.4
税金等調整前当期純利益	18,548	20,552	+2,004	+10.8
法人税、住民税及び事業税等*	7,077	8,575	+1,498	+21.2
当期純利益	11,247	11,747	+500	+4.4

* 法人税等調整額を含む。

売上高の概況

当連結会計年度の売上高は、システムインテグレーション事業、サービス&サポート事業とも好調に推移しました。また連結子会社も概ね順調に推移し、この結果4,094億13百万円(前期比9.9%増)と最高記録を更新しました。

システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、オリジナルのナレッジマネジメントシステム「ODS21」や統合型基幹業務システム「SMILEシリーズ」に注力した結果、パソコン、サーバ、情報セキュリティ関連商品の販売が引き続き好調に推移し、売上高は2,582億75百万円(前期比8.2%増)となりました。

サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育等によりシステム導入後をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、Webサイトおよびカタログによるオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」が引き続き好調に推移し、OAサプライを中心に高伸長を続けたことに加えて、情報セキュリティ関連サービスを含む保守等も堅調であったことから、売上高は1,491億円(前期比13.9%増)となりました。

その他の事業

その他の事業では、売上高は20億37百万円(前期比27.0%減)となりました。

損益の状況

売上総利益は、売上原価が3,141億42百万円(前期比10.0%増)となったものの、売上高が増加したことにより、952億71百万円(前期比9.7%増)となりました。

営業利益は、売上総利益の増加と販売費及び一般管理費の対売上高比率が17.9%と前期比0.8ポイント低下したことにより、219億11百万円(前期比28.8%増)となりました。これにより営業利益率は前期比0.8ポイント改善しました。

経常利益は、営業利益の増加に加えて、支払利息の減少により営業外損益が改善したこともあり、222億10百万円(前期比30.4%増)と5期連続で過去最高を更新しました。

税金等調整前当期純利益は、退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異償却16億68百万円を特別損失として計上したものの、経常利益の増加により、205億52百万円(前期比10.8%増)となりました。

以上の結果、当期純利益は117億47百万円(前期比4.4%増)となり、前期に計上した厚生年金基金の代行返上に伴う特別利益54億81百万円の影響を吸収しました。1株当たり当期純利益は371.72円(前期は355.88円)となりました。

財政状態

			百万円	
	2004	2005	増減額	増減率
資産の部	¥167,228	¥173,927	+6,698	+4.0%
流動資産	87,984	100,396	+12,411	+14.1
固定資産	79,244	73,530	-5,713	-7.2
負債の部	111,463	113,647	+2,183	+2.0
流動負債	100,409	99,655	-753	-0.8
固定負債	11,054	13,991	+2,937	+26.6
少数株主持分	1,098	1,359	+261	+23.8
資本の部	54,667	58,920	+4,253	+7.8

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は1,739億27百万円と前連結会計年度末比66億98百万円増加しました。

流動資産は、好調な業績を反映し、現金及び預金、売掛金の増加などにより1,003億96百万円と前連結会計年度末比124億11百万円増加しました。固定資産は、「再評価に係る繰延税金資産」の取崩しなどにより、735億30百万円と前連結会計年度末比57億13百万円減少しました。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は1,136億47百万円と前連結会計年度末比21億83百万円増加しました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税等が増加したものの、短期借入金の減少もあり、996億55百万円と前連結会計年度末比7億53百万円減少しました。固定負債は139億91百万円と前連結会計年度末比29億37百万円増加しました。

資本の部

当連結会計年度末における資本合計は、589億20百万円と前連結会計年度末比42億53百万円増加しました。これは「再評価に係る繰延税金資産」の取崩しに伴い「土地再評価差額金」が減少したものの、利益剰余金などが増加したことによります。

この結果、株主資本比率は33.9%となり、前連結会計年度末より1.2ポイント向上いたしました。

インタレスト・カバレッジ・レシオは129.08倍、有利子負債比率は6.72%、総資本事業利益率(ROA)は12.88%、株主資本当期純利益率(ROE)は20.68%となりました。

	2004	2005
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	48.94	129.08
有利子負債比率(%)	12.76	6.72
ROA*(%)	10.36	12.88
ROE(%)	22.80	20.68

* 総資本事業利益率(ROA) = 事業利益 / 総資本(期中平均)

事業利益 = 営業利益 + 受取利息 + 受取配当金

キャッシュ・フロー

	2004	2005 百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥23,494	¥22,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	-3,245	-4,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	-15,617	-11,338
現金及び現金同等物の期末残高	7,717	13,891

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、224億68百万円となり、前連結会計年度に比べ10億26百万円減少(前期比4.4%減)しました。これは主に税金等調整前当期純利益が増加したものの売上債権が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、49億86百万円となり、前連結会計年度に比べ17億40百万円増加(前期比53.6%増)しました。これは主に前連結会計年度に有形固定資産の売却による収入があったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、113億38百万円となり、前連結会計年度に比べ42億79百万円減少(前期比27.4%減)しました。これは主に前連結会計年度に社債の償還による支出があったことなどによるものであります。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて27億66百万円減少し、174億82百万円となりました。

次期の見通し

次期の連結業績見通しといたしましては、売上高4,300億円(前期比5.0%増)、営業利益238億円(前期比8.6%増)、経常利益240億円(前期比8.1%増)、当期純利益132億円(前期比12.4%増)を計画しております。

連結貸借対照表

株式会社大塚商会および連結子会社
2004年および2005年12月31日現在

	百万円		千米ドル (注記3)
	2004	2005	2005
資産の部			
流動資産:			
現金・預金(注記11、15)	¥ 9,043	¥ 14,507	\$ 122,869
受取手形及び未収金			
売掛金	54,415	60,515	512,541
非連結子会社・関連会社	11	2	25
その他	3,383	2,763	23,401
	57,810	63,281	535,968
貸倒引当金	(299)	(283)	(2,404)
	57,511	62,997	533,564
棚卸資産(注記6)	16,277	16,652	141,036
繰延税金資産(注記10)	1,794	2,151	18,224
その他の流動資産	3,357	4,086	34,614
流動資産計	87,984	100,396	850,309
投資その他の資産:			
投資有価証券(注記4)	2,943	4,568	38,693
関係会社株式	379	408	3,458
差入保証金	2,699	2,763	23,406
繰延税金資産(注記10)	2,437	2,579	21,850
再評価に係る繰延税金資産	6,228	—	—
その他の投資	4,960	5,132	43,466
貸倒引当金	(786)	(830)	(7,037)
	18,862	14,621	123,838
有形固定資産:(注記14、15)			
土地	17,592	17,592	148,999
建物及び構築物	65,111	65,841	557,645
建設仮勘定	—	63	536
その他	11,218	12,242	103,691
	93,923	95,739	810,872
減価償却累計額	(39,325)	(42,094)	(356,520)
有形固定資産(純額)	54,598	53,645	454,352
無形固定資産			
ソフトウェア	5,197	4,830	40,909
その他	586	433	3,674
	5,783	5,264	44,584
資産合計	¥167,228	¥173,927	\$1,473,084

連結財務諸表にかかわる注記があります。

	百万円		千米ドル (注記3)
	2004	2005	2005
負債、少数株主持分及び資本の部			
流動負債：			
短期借入金(注記7)	¥ 13,850	¥ 7,600	\$ 64,368
1年以内に返済する長期債務(注記7)	6,208	891	7,553
支払手形及び未払金			
買掛金	42,918	46,932	397,497
非連結子会社・関連会社	232	146	1,242
その他	20,531	22,251	188,461
	63,682	69,330	587,201
未払法人税等(注記10)	3,112	7,447	63,073
その他の流動負債	13,555	14,385	121,839
流動負債計	100,409	99,655	844,036
固定負債：			
長期債務(注記7)	1,279	3,204	27,137
退職給付引当金(注記8)	9,572	10,277	87,049
繰延税金負債(注記10)	26	29	248
再評価に係る繰延税金負債	—	267	2,269
その他長期債務	176	212	1,799
	11,054	13,991	118,503
少数株主持分	1,098	1,359	11,513
偶発債務(注記9)			
資本：			
普通株式：			
授權株式：112,860,000株			
発行済株式：2004年12月31日 31,667,020株			
2005年12月31日 31,667,020株	10,374	10,374	87,870
資本剰余金	16,254	16,254	137,670
利益剰余金	36,932	46,941	397,575
土地再評価差額金(注記14)	(9,075)	(15,572)	(131,893)
その他有価証券評価差額金	413	1,109	9,397
為替換算調整勘定	(122)	(74)	(626)
自己株式			
2004年12月31日 63,990株			
2005年12月31日 64,431株	(109)	(113)	(963)
資本の部計	54,667	58,920	499,030
負債、少数株主持分及び資本合計	¥167,228	¥173,927	\$1,473,084

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結損益計算書

株式会社大塚商会および連結子会社
2004年および2005年12月期

	百万円		千米ドル (注記3)
	2004	2005	2005
売上高(注記18)	¥372,481	¥409,413	\$3,467,551
売上原価(注記17、18)	285,655	314,142	2,660,646
売上総利益	86,825	95,271	806,904
販売費及び一般管理費(注記17、18)	69,815	73,360	621,327
営業利益	17,009	21,911	185,576
その他の収益／(費用)：			
受取利息・配当金	54	61	519
支払利息	(348)	(170)	(1,441)
投資有価証券売却益	9	—	—
関係会社株式売却益	456	86	732
貸倒引当金戻入益	93	16	136
厚生年金基金代行返上益	5,481	—	—
持分変動損益	248	13	114
固定資産売却・除却損	(808)	(99)	(844)
減損損失(注記2(16)、16)	(1,491)	—	—
投資有価証券売却損	—	(4)	(42)
投資有価証券評価損	(253)	—	—
関係会社株式売却損	(26)	—	—
会員権評価損	(23)	(1)	(12)
会計基準変更時差異償却	(1,724)	(1,668)	(14,127)
退職給付終了損失	(448)	—	—
その他(純額)	321	408	3,462
	1,538	(1,358)	(11,502)
税金等調整前当期純利益	18,548	20,552	174,074
法人税、住民税及び事業税(注記10)：			
法人税、住民税及び事業税	5,040	9,569	81,052
法人税等調整額	2,036	(994)	(8,420)
	7,077	8,575	72,632
少数株主利益	224	229	1,946
当期純利益	¥ 11,247	¥ 11,747	\$ 99,494
		円	米ドル (注記3)
1株当たり当期純利益及び配当金(注記2(14))：			
1株当たり当期純利益	¥355.88	¥371.72	\$3.15
1株当たり配当金	55.00	75.00	0.64

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結株主持分計算書

株式会社大塚商会および連結子会社
2004年および2005年12月期

百万円

	発行済 株式総数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	土地 再評価 差額金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2003年12月31日現在の残高	31,667,020	¥10,374	¥16,254	¥29,485	¥(12,219)	¥ 325	¥(133)	¥(108)
土地売却	—	—	—	(3,143)	3,143	—	—	—
合併による抱合株式消却による減少高	—	—	—	(24)	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	88	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	11	—
当期純利益	—	—	—	11,247	—	—	—	—
現金配当金	—	—	—	(632)	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	(0)
2004年12月31日現在の残高	31,667,020	¥10,374	¥16,254	¥36,932	¥ (9,075)	¥ 413	¥(122)	¥(109)
土地再評価差額金	—	—	—	—	(6,496)	—	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	696	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	48	—
当期純利益	—	—	—	11,747	—	—	—	—
現金配当金	—	—	—	(1,738)	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	(3)
2005年12月31日現在の残高	31,667,020	¥10,374	¥16,254	¥46,941	¥(15,572)	¥1,109	¥ (74)	¥(113)

千米ドル(注記3)

	発行済 株式総数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	土地 再評価 差額金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2004年12月31日現在の残高	31,667,020	\$87,870	\$137,670	\$312,802	\$ (76,866)	\$3,499	\$(1,040)	\$(929)
土地再評価差額金	—	—	—	—	(55,026)	—	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	5,897	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	413	—
当期純利益	—	—	—	99,494	—	—	—	—
現金配当金	—	—	—	(14,721)	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	(33)
2005年12月31日現在の残高	31,667,020	\$87,870	\$137,670	\$397,575	\$(131,893)	\$9,397	\$ (626)	\$(963)

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社大塚商会および連結子会社
2004年および2005年12月期

	百万円		千米ドル (注記3)
	2004	2005	2005
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥18,548	¥20,552	\$174,074
減価償却費	6,162	6,066	51,379
連結調整勘定償却額	37	20	169
退職給付引当金増減額	(4,531)	1,100	9,322
貸倒引当金増減額	(179)	28	242
受取利息及び受取配当金	(54)	(61)	(519)
支払利息	348	170	1,441
固定資産売却・除却損	808	99	844
減損損失	1,491	—	—
関係会社株式売却益	(456)	(86)	(732)
投資有価証券売却損	—	4	42
投資有価証券評価損	253	—	—
会員権評価損	23	1	12
持分変動損益	(248)	(13)	(114)
売上債権の増加額	(2,995)	(5,249)	(44,458)
棚卸資産の増減額	292	(367)	(3,109)
仕入債務の増加額	7,544	4,178	35,387
その他	1,087	1,764	14,940
小計	28,132	28,209	238,922
利息及び配当金の受取額	55	61	522
利息の支払額	(351)	(169)	(1,438)
法人税等の支払額	(4,341)	(5,632)	(47,708)
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,494	22,468	190,298
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の取得による支出	(3,081)	(2,561)	(21,693)
有形固定資産の売却による収入	1,482	11	95
ソフトウェアの開発による支出	(1,877)	(2,166)	(18,353)
投資有価証券の取得による支出	(367)	(357)	(3,030)
投資有価証券の売却による収入	79	144	1,221
連結子会社株式の売却による収入(注記11(3))	449	—	—
長期貸付金の貸付による支出	(5)	(6)	(56)
長期貸付金の回収による収入	28	4	41
その他	45	(53)	(453)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,245)	(4,986)	(42,230)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の減少額(純額)	(8,910)	(6,250)	(52,934)
長期債務による収入	1,800	2,900	24,561
長期債務の返済による支出	(8,378)	(6,291)	(53,285)
株式の発行による収入	520	63	538
配当金の支払額	(633)	(1,737)	(14,718)
その他	(15)	(22)	(190)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(15,617)	(11,338)	(96,028)
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	29	253
現金及び現金同等物の増加額	4,635	6,174	52,292
現金及び現金同等物期首残高	3,020	7,717	65,359
合併による現金及び現金同等物の増加額(注記11(2))	60	—	—
現金及び現金同等物期末残高(注記11(1))	¥ 7,717	¥13,891	\$117,652

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結財務諸表注記

株式会社大塚商会および連結子会社

1. 連結財務諸表の作成基準および重要な会計方針の要約

会計原則

株式会社大塚商会(以下、当社という)および連結子会社の連結財務諸表は日本の商法、証券取引法に従い、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則および会計慣行に基づいて作成されたものです。これらの会計原則および会計慣行は、国際会計基準の要求する開示や取扱いといくつかの点において異なります。

また、当該連結財務諸表は、日本国外読者の利便性のために、関東財務局に提出したのから表示を組み換えて作成しています。

当該連結財務諸表は日本以外の国および管轄区域において一般に公正妥当と認められた会計原則および会計慣行に準拠した財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの表示を意図するものではありません。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結の範囲

当社は2004年度において16社、2005年度において15社の子会社を有しています。当該連結財務諸表においては、2004年度および2005年度とも11社の子会社を連結しています。

2005年12月期における11社の連結子会社は以下のとおりです。

	持株割合
(株)OSK	100.0%
(株)ネットプラン	100.0%
(株)アルファテクノ	100.0%
(株)富士見建設	100.0%
(株)アルファシステム	100.0%
(株)アルファネット	100.0%
大塚資訊科技(股)有限公司	100.0%
大塚オートサービス(株)	100.0%
(株)ネットワールド	68.4%
(株)大塚ビジネスサービス	65.0%
(株)テンアート二	52.8%

(当社および連結子会社を以下、連結会社と呼称します)

一般的に、持株割合が50%超の会社を「子会社」、20%以上50%以下の会社を「関連会社」としていましたが、持株割合が40%以上50%以下でも実質的に支配していると認められる会社も「子会社」に含め、また持株割合が15%以上20%未満でも経営に重要な影響を与えることができる会社を「関連会社」に含めることとなりました。

上記の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一です。

上記以外の子会社(2004年度5社、2005年度4社)の総資産、売上高、連結純損益および利益剰余金は重要な影響がないため、連結の範囲からは除外しています。

(2004年12月期)

(株)JPSSについては、全株式を売却したため、連結の範囲より除外しています。

(2) 連結会社間取引等の相殺消去

連結財務諸表作成のために、すべての重要な連結会社間取引、債権債務、未実現損益は相殺消去しています。また、未実現損益の少数株主持分に対応する部分は、少数株主持分に負担させています。

当社投資と子会社資本の相殺に伴い発生した差額(連結調整勘定)は、5年間で均等償却を行っています。

(3) 非連結子会社および関連会社株式

2004年度においては5社の非連結子会社および6社の関連会社、また2005年度においては4社の非連結子会社および10社の関連会社があります。

2004年度および2005年度においては持分法適用会社はありません。その他の非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用せず原価法により評価しています。

(4) 外貨建財務諸表の換算(海外連結子会社)

長期および短期外貨建金銭債権債務を決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。在外子会社等の資産および負債を決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。また、期首時点の資本項目については発生時の直物相場で円貨に換算し、損益項目については期中平均相場により円貨に換算しています。換算差額は連結貸借対照表の資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて表示しています。

(5) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) 棚卸資産

棚卸資産の評価方法および評価基準は、以下のとおりです。

商品、保守部品	主として移動平均法による原価法
仕掛品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

(7) 金融商品

(a) 有価証券

当社および連結子会社が保有する有価証券は、2つに分類されます。

・子会社株式および関連会社

非連結子会社および関連会社については持分法を適用しています。例外的に、持分法適用の効果に重要性のない特定の非連結子会社および関連会社については移動平均法による原価法を適用しています。

・その他の有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)で処理しています。

時価のないもの：移動平均法による原価法で処理しています。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(b) デリバティブ

デリバティブ取引により生じる正味の債権および債務は時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は、ヘッジに係るものを除き、当期の損益として処理しています。

(c) ヘッジ会計

ヘッジ会計に係るデリバティブ取引により生じる評価差額は資産又は負債として繰り延べられ、ヘッジ対象の損益認識時に損益として認識しています。

また、資産または負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが金利変換の対象となる資産または負債とヘッジ会計の要件を充たしており、かつ、特定の条件を満たす場合には、その金銭の受払の純額等を当該資産または負債に係る利息に加減して処理しています。

当社および連結子会社のヘッジ手段は金利スワップ、先物為替予約及び通貨スワップ、ヘッジ対象は借入金及び買掛金です。

外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避および金利リスクの遁減並びに金融収支の改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っています。

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しています。

(8) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却の方法は、法人税法の規定に基づく定率法によっています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については法人税法に定める定額法を採用しています。

また、通常の修繕、維持に係る費用は、発生時の費用で処理しています。

(9) リース会計

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、予想販売数量に基づき当期の販売数量に対応する金額を償却しています。ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下回らないこととしています。

社内利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(11) 法人税等

当社および国内連結子会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税で構成されています。

当社および連結子会社は税効果会計を採用しています。法人税等は資産負債法により決定されております。即ち、繰延税金資産及び繰延税金負債は、税法上の資産負債と連結財務諸表上の資産負債との一時的差異について認識されています。

(12) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しています。

(13) 退職給付引当金

(a) 退職給付引当金（従業員）

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異については、当連結会計年度において5年による按分額を、過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することにしています。

(2004年12月期)

年金制度の認可について

当社及び連結子会社7社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、2004年2月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、2004年8月17日に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。

当社及び連結子会社3社は、2004年4月に退職一時金制度の一部について確定給付年金制度へ移行しております。

(b) 役員退職慰労引当金

当社および連結子会社6社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(2004年12月期)

連結子会社4社は、内規の整備に伴い当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。なお、これによる影響は軽微であります。

(2005年12月期)

連結子会社2社は、内規の整備に伴い当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。なお、これによる影響は軽微であります。

(14) 1株当たり当期純利益および配当金

1株当たり当期純利益は、各年の期中平均発行済株式総数を基に計算しています。連結損益計算書に表示されている1株当たり配当金は、各々の年度に対応した利益処分に基づく金額を示しています。

(15) 消費税

日本の消費税法は、国内のすべての財、サービスの消費に対して均一率の消費税を課しています(一部免税あり)。売上に係る消費税は連結損益計算書の売上高には含めず、負債として処理しています。当社および国内連結子会社が支払った仕入等に係る消費税についてもまた原価および費用には含めておらず、これらの売上に係る消費税と仕入等に係る消費税の相殺後の金額を、流動負債その他に含めています。

(16) 会計方針の変更

(2004年12月期)

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(企業会計審議会2002年8月9日)は、固定資産について、資産の簿価が回収されないことを示す事象もしくは状況の変化が生じた際には、減損の有無を調査することを要求しています。また、減損損失は、減損資産の簿価を正味売却価額と使用価値の高い方まで減少させることにより、損益計算書に計上されています。

固定資産の減損に係る会計基準は、2005年4月1日以降開始する連結会計年度から適用することとされていますが、2005年1月1日に開始する連結会計年度および2004年12月31日に終了する連結会計年度から早期適用することが認められています。

当社および連結子会社は、2004年12月31日に終了する連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しています。これにより税金等調整前当期純利益は、1,491百万円減少しています。なお、減損損失累計額については減価償却累計額に含めて表示しています。

(17) 表示方法の変更

(2005年12月期)

貸借対照表

「証券取引法等の一部を改正する法律」(2004年法律第97号)が2004年6月9日に公布され、2004年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が2005年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。

なお、当連結会計年度末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は182百万円であり、前連結会計年度末のその他(投資その他の資産)に含まれる当該出資の額は183百万円であります。

(18) 金額表示

百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 米ドル金額

米ドル表示金額は、海外読者の便宜を図るために表示しています。円貨からの換算レートは2005年12月末日の為替相場1ドル=¥118.07で算出していますが、これらの計算は実際に、このレートで円貨が米ドルに交換、決済されたことを示しているものではありません。

4. 投資有価証券および非連結子会社・関連会社に対する投資

2004年および2005年12月31日現在、投資有価証券および非連結子会社・関連会社に対する投資は次のとおりです。

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	2004			2005			2005		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額>取得原価									
①株式	¥ 747	¥1,444	¥697	¥1,316	¥3,087	¥1,771	\$ 11,146	\$ 26,152	\$ 15,005
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	38	62	24	89	182	93	757	1,549	792
	¥ 785	¥1,506	¥721	¥1,405	¥3,270	¥1,865	\$ 11,904	\$ 27,702	\$ 15,798
連結貸借対照表計上額≤取得原価									
①株式	¥ 350	¥ 333	¥(17)	¥ 1	¥ 1	¥(0)	\$ 16	\$ 11	\$(4)
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	51	50	(0)	—	—	—	—	—	—
	¥ 401	¥ 384	¥(17)	¥ 1	¥ 1	¥(0)	\$ 16	\$ 11	\$(4)
合計	¥1,187	¥1,890	¥703	¥1,407	¥3,272	¥1,864	\$ 11,920	\$ 27,714	\$ 15,793

(2) 2004年および2005年12月31日に終了する連結会計年度中に売却したその他有価証券

	2004			2005			2005		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
	¥79	¥9	¥0	¥2	—	¥4	\$ 18	—	\$ 42

(3) 時価のない主な有価証券の内容

	百万円		千米ドル	
	2004	2005	2004	2005
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券				
非上場株式	¥1,040	¥1,068	\$9,050	
中期国債ファンド	2	—	—	
外貨建投資信託	—	35	300	
優先出資証券	10	10	84	
投資事業有限責任組合 およびそれに類する組合 への出資	—	182	1,544	

(4) その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	百万円				千米ドル	
	2004		2005		2005	
	1年以内	1年超	1年以内	1年超	1年以内	1年超
その他	—	¥10	—	¥10	—	\$84
合計	—	¥10	—	¥10	—	\$84

5. デリバティブ取引

2004年および2005年12月31日現在のデリバティブ取引の内訳は次のとおりです。

通貨関連

	百万円			
	2004			
	契約額等		時価	評価損益
合計	1年超			
通貨スワップ買建米ドル	¥377	¥377	¥328	¥(48)

	百万円			
	2005			
	契約額等		時価	評価損益
合計	1年超			
通貨スワップ買建米ドル	¥377	¥266	¥379	¥1

	千米ドル			
	2005			
	契約額等		時価	評価損益
合計	1年超			
通貨スワップ買建米ドル	\$3,195	\$2,255	\$3,210	\$14

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

6. 棚卸資産

2004年および2005年12月31日現在の棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	2004	百万円 2005	千米ドル 2005
商品・保守部品	¥15,356	¥15,766	\$133,536
仕掛品	746	763	6,462
貯蔵品	173	122	1,037
	¥16,277	¥16,652	\$141,036

7. 銀行からの短期借入金と長期債務

2004年および2005年12月31日現在の銀行からの短期借入金の平均金利は、それぞれ0.74%と0.75%となっています。

2004年および2005年12月31日現在の長期債務は次のとおりです。

	2004	百万円 2005	千米ドル 2005
銀行からの長期借入金 利率0.66%から2.25%	¥7,487	¥4,095	\$34,690
	7,487	4,095	34,690
1年以内返済予定分	(6,208)	(891)	(7,553)
	¥1,279	¥3,204	\$27,137

2005年12月31日現在、長期債務の各年度に返済する金額は以下のとおりです。

12月31日に終了する年度	百万円	千米ドル
2006年	¥891	\$7,553
2007年	622	5,274
2008年	2,581	21,862
	¥4,095	\$34,690

8. 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

(2004年12月期)

当社および特定の連結子会社は、退職給付型の制度として、確定給付企業年金基金、規約型確定給付企業年金および退職一時金制度を設けています。

(2005年12月期)

当社および特定の連結子会社は、退職給付型の制度として、確定給付企業年金基金、規約型確定給付企業年金および退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務およびその内訳 (2004年および2005年12月31日現在)

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
退職給付債務	¥(35,894)	¥(38,389)	\$ (325,143)
年金資産	27,708	36,958	313,025
	(8,186)	(1,430)	(12,117)
会計基準変更時差異の未処理額	1,668	—	—
未認識過去勤務債務	(7,770)	(7,079)	(59,962)
未認識数理計算上の差異	8,758	1,877	15,905
	(5,530)	(6,632)	(56,175)
前払年金費用	(3,734)	(3,261)	(27,620)
退職給付引当金	¥ (9,264)	¥ (9,893)	\$ (83,795)

(注) 2004年および2005年12月31日現在の連結貸借対照表の退職給付引当金残高には、それぞれ307百万円、384百万円(3,253千米ドル)の役員退職慰労引当金を含んでいます。

(3) 退職給付費用の内訳 (2004年1月から2004年12月まで、および2005年1月から2005年12月まで)

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
勤務費用	¥2,708	¥2,910	\$24,649
利息費用	667	527	4,463
期待運用収益	(1,128)	(554)	(4,693)
会計基準変更時差異の費用処理額	1,724	1,668	14,127
過去勤務債務の費用処理額	(539)	(690)	(5,850)
数理計算上の差異の費用処理額	530	831	7,044
臨時に支払った割増退職金	—	126	1,074
退職給付費用(純額)	¥3,963	¥4,819	\$40,815
厚生年金基金代行返上益	(5,481)	—	—
退職給付終了損失	448	—	—

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しています。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (2004年および2005年12月31日現在)

	2004	2005
1. 割引率	1.5%	1.5%
2. 期待運用収益率	3.7%	2.0%
3. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
4. 過去勤務債務の処理年数	12年	12年
5. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年
6. 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より12年	翌連結会計年度より12年

9. 偶発債務

当社は2004年および2005年12月31日において以下の借入に対する債務保証を実施しています。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
借入先			
(株)ナコス・コンピュータ・システムズ	¥40	—	—
	¥40	—	—

10. 所得税

繰延税金資産および繰延税金負債を計算するために使われる法定実効税率は、2005年12月31日現在で40.7%です。

法定実効税率(40.7%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(41.7%)との差異の原因となった主な項目別の内訳につきましては、差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

2004年および2005年12月31日現在で、繰延税金資産・負債の重要な構成要素は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
繰延税金資産			
貸倒引当金	¥ 208	¥ 248	\$ 2,104
事業税	357	684	5,793
賞与引当金	970	1,029	8,717
退職給付引当金	3,730	3,994	33,832
役員退職慰労金	137	168	1,431
会員権	303	291	2,469
減損損失	951	912	7,726
ソフトウェア開発費	225	137	1,166
繰越欠損金	412	173	1,466
未実現利益の消去	411	445	3,772
その他	651	837	7,096
繰延税金資産合計	8,359	8,923	75,577
評価性引当額	(229)	(326)	(2,766)
差引：繰延税金資産	8,129	8,596	72,810
繰延税金負債			
プログラム準備金	2,103	1,786	15,128
前払年金費用	1,522	1,333	11,292
有価証券評価差額	283	761	6,449
その他	17	17	146
繰延税金負債合計	3,927	3,898	33,017
繰延税金資産(純額)	¥4,202	¥4,698	\$39,793

11. キャッシュ・フロー情報

(1) 現金及び現金同等物は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
現金・預金及びその他の現金等価物	¥9,043	¥14,507	\$122,869
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(1,326)	(616)	(5,217)
現金及び現金同等物	¥7,717	¥13,891	\$117,652

(2) 当連結会計年度に連結子会社(株)アルファシステムと合併した(株)クオークより引き継いだ資産及び負債は次のとおりです。

(2004年12月期)

	百万円
流動資産	¥ 99
固定資産	3
資産合計	¥103
流動負債	¥ 51
固定負債	8
負債合計	¥ 60

(3) 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債並びに(株)JPSS株式の売却額と売却による収入は次のとおりです。

(2004年12月期)

	百万円
流動資産	¥258
固定資産	34
流動負債	(211)
固定負債	(22)
少数株主持分	(1)
連結調整勘定	16
株式売却益	226
(株)JPSS株式の売却価額	300
(株)JPSS現金及び現金同等物	(110)
差引：売却による収入	¥189

12. 後発事象

(1) 利益処分

2005年12月31日に終了する事業年度に関する利益処分について、以下のとおり2006年3月30日の定時株主総会において承認されました。

利益処分	百万円	千米ドル
配当金(一株につき¥75.00)	¥2,730	\$20,074

13. リース取引

2004年および2005年12月31日時点の取得価額、減価償却累計額および期末帳簿価額は要約すると次のとおりです。

	2004	百万円 2005	千米ドル 2005
取得価額	¥4,589	¥6,154	\$52,126
減価償却累計額	(3,005)	(3,307)	(28,011)
期末帳簿価額	¥1,584	¥2,847	\$24,114

2005年12月31日時点の減価償却累計額に含まれる減損損失累計額は、0百万円(2千米ドル)です。

2004年および2005年12月31日時点のファイナンス・リースに係る未経過リース料期末残高は要約すると次のとおりです。

	2004	百万円 2005	千米ドル 2005
1年内	¥ 717	¥1,159	\$ 9,822
1年超	895	1,734	14,686
	¥1,613	¥2,893	\$24,509
リース資産減損勘定の残高	¥ 0	¥ 0	\$ 2

2004年および2005年12月31日に終了する事業年度中の支払リース料、減価償却費、支払利息は要約すると次のとおりです。

	2004	百万円 2005	千米ドル 2005
支払リース料	¥1,223	¥1,395	\$11,822
減価償却費	1,158	1,330	11,270
リース資産減損勘定の取崩額	—	0	2
支払利息	42	55	466
減損損失	0	—	—

減価償却費はリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によって計算されています。

2004年および2005年12月31日時点のオペレーティング・リースの未経過リース料期末残高の総額は要約すると次のとおりです。

	2004	百万円 2005	千米ドル 2005
1年内	¥337	¥ 479	\$ 4,061
1年超	520	1,152	9,762
	¥857	¥1,632	\$13,823

14. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行っています。再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しています。再評価の価格は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号及び第4号に定める価格に合理的な調整を行って算出しています。なお、再評価は1回のみ認められています。再評価を行った土地の時価と帳簿価額との差額は1,571百万円(13,309千米ドル)です。また、当連結会計年度末において、当社グループが計上していた土地の再評価に係る繰延税金資産について、回収可能性を検討した結果、確実な回収を見込むことが困難なもの6,496百万円(55,026千米ドル)について取崩し、土地再評価差額金を同額減額しております。

15. 担保資産

2004年および2005年12月31日現在、買掛金・支払手形と借入金に対する担保明細は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
土地	¥ 816	¥ 816	\$ 6,914
建物	832	813	6,894
定期預金	43	11	93
	¥1,692	¥1,641	\$13,901

16. その他

(2004年12月期)

・減損損失

当社は次のとおり固定資産の減損損失を計上しました。

a. グルーピング

当社の資産は、各地域営業部、ホテル資産、賃貸用資産及び共用資産にグループ化しています。

b. 回収可能価額の評価

回収可能価額は、正味売却価額により評価しています。

c. 減損対象資産

- ・地価の下落により、公正な評価額が帳簿価額に比べて著しく減少した賃貸用資産
- ・過去の投資に起因した償却費負担により、営業損益(ホテル事業)が低迷していた資産

d. 減損損失の明細

ホテル資産（静岡県）

	百万円
土地	¥ 246
建物及び構築物	1,082
有形固定資産その他	16
無形固定資産その他	24
差入保証金	0
リース資産	0

賃貸用資産（埼玉県）

	百万円
土地	¥120

減損損失は、減価償却累計額に含めています。

17. 研究開発費

2004年および2005年12月31日に終了する事業年度中の製造原価および販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、それぞれ721百万円、667百万円(5,654千米ドル)です。

18. セグメント情報

2004年および2005年12月31日に終了する事業年度の当社と連結子会社の事業の種類別セグメント情報は要約すると次のとおりです。

(1) 事業の種類別セグメント情報

	百万円					
	2004					
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
純売上：						
外部顧客に対する売上高	¥238,729	¥130,959	¥2,792	¥372,481	¥ —	¥372,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	78	151	2,152	2,382	(2,382)	—
	238,807	131,111	4,945	374,863	(2,382)	372,481
営業費用	225,160	122,664	4,858	352,683	2,788	355,471
営業利益	¥ 13,647	¥ 8,446	¥ 86	¥ 22,180	¥ (5,170)	¥ 17,009
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	¥ 85,641	¥ 55,667	¥1,959	¥143,268	¥23,960	¥167,228
減価償却費	3,053	2,461	37	5,552	610	6,162
減損損失	—	1,370	—	1,370	120	1,491
資本的支出	2,558	2,125	21	4,705	414	5,120

	百万円					
	2005					
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
純売上：						
外部顧客に対する売上高	¥258,275	¥149,100	¥2,037	¥409,413	¥ —	¥409,413
セグメント間の内部売上高又は振替高	96	203	2,331	2,631	(2,631)	—
	258,372	149,304	4,368	412,045	(2,631)	409,413
営業費用	239,706	140,040	4,262	384,008	3,494	387,502
営業利益	¥ 18,665	¥ 9,263	¥ 106	¥ 28,036	¥ (6,125)	¥ 21,911
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	¥ 87,140	¥ 60,411	¥1,954	¥149,506	¥24,421	¥173,927
減価償却費	3,237	2,211	33	5,482	583	6,066
資本的支出	2,512	1,940	4	4,456	273	4,730

	千米ドル					
	2005					
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
純売上：						
外部顧客に対する売上高	\$2,187,479	\$1,262,815	\$17,256	\$3,467,551	\$ —	\$3,467,551
セグメント間の内部売上高又は振替高	817	1,724	19,744	22,286	(22,286)	—
	2,188,297	1,264,539	37,001	3,489,838	(22,286)	3,467,551
営業費用	2,030,206	1,186,077	36,097	3,252,381	29,592	3,281,974
営業利益	\$ 158,091	\$ 78,461	\$ 903	\$ 237,456	\$ (51,879)	\$ 185,576
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	\$ 738,042	\$ 511,654	\$16,551	\$1,266,248	\$206,835	\$1,473,084
減価償却費	27,420	18,732	281	46,433	4,945	51,379
資本的支出	21,275	16,434	34	37,744	2,318	40,062

注記

1. 事業区分は、当社の事業目的に従って区分しています。

2. 各事業区分の主要な内容

(a) システムインテグレーション事業は、コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供しています。

(b) サービス&サポート事業は、サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育などによりシステム導入後をトータルにサポートしています。

(c) その他の事業は、建設業、自動車整備業及びDM作成・発送代行業等です。

3. 「消去又は全社」の主要な内容は次のとおりです。

	2004	百万円 2005	千米ドル 2005
配賦不能営業費用	¥ 5,239	¥ 6,165	\$ 52,217
全社資産	25,615	26,126	221,283

配賦不能営業費用は、親会社の一般管理部門に係わる費用です。

全社資産は、親会社の余剰資金、長期投資（投資有価証券）及び一般管理部門に係わる資産です。

2004年12月期の全社資産には、土地の再評価に伴う繰延税金資産を含めています。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の減価償却費及び増加額を含んでいます。

(2) 全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しています。

(3) 本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(2004年12月期)

固定資産の減損に係る会計基準

注記2(16)「会計方針の変更」に記載されているとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しています。これにより「サービス&サポート事業」および「消去又は全社」の減損損失は、それぞれ1,370百万円、120百万円発生し、資産は同額減少しています。

株式会社大塚商会 取締役会及び株主宛

我々は以下に添付されている株式会社大塚商会及び連結子会社の2005年及び2004年12月31日現在の連結貸借対照表、また同日をもって終了するそれぞれの連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュフロー計算書(連結財務諸表はすべて日本円表示)の監査を実施した。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は我々の実施した監査に基づき連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断した。

我々の意見では、上記の連結財務諸表が、株式会社大塚商会及び連結子会社の2005年及び2004年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了するそれぞれの連結会計年度の経営成績、及びキャッシュフローの状況を、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従い適正に表示しているものと認めます。

注記2(16)に記載されているとおり、会社及び連結子会社は2004年12月31日に終了する連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

米ドルで表示された金額は、注記3に説明されているとおり、単に読者の便宜を図るために記載しているものです。

中央青山監査法人

東京、日本
2006年3月30日

本監査報告書は、OTSUKA CORPORATION Annual Report 2005に掲載されている“Report of Independent Auditors”を翻訳したものです。

企業グループの状況 (2005年12月31日現在)

当社グループ(大塚商会および大塚商会の関係会社)は連結子会社11社を含む子会社15社と関連会社10社より構成されており、システムインテグレーション事業、サービス&サポート事業およびその他の事業を行っています。連結子会社11社は以下の通りとなっています。

会社名	設立	資本金 (百万円)	議決権比率	事業内容
■システムインテグレーション事業				
(株)OSK	1984年	300	100.0%	●パッケージソフトの開発、販売
(株)ネットプラン	1992年	400	100.0%	●電気通信工事および内装工事
(株)アルファシステム	1967年	80	100.0%	●受託ソフト・パッケージ開発およびERPコンサル事業
(株)ネットワールド	1990年	585	68.4%	●ネットワーク関連製品の販売・技術サポート
(株)テンアートニ	1997年	977	52.8%	●Java・Linux関連の製品開発および企業情報システムの構築
大塚資訊科技(股)有限公司(台湾)	1997年	116百万NT\$	100.0%	●CAD/CAMソリューションの販売
■サービス&サポート事業				
(株)アルファテクノ	1996年	50	100.0%	●パソコン・周辺機器の修理、廃棄、データ復旧サービス
(株)アルファネット	1997年	400	100.0%	●ネットワークシステムのサービス・サポート全般
■その他の事業				
(株)富士見建設	1964年	99	100.0%	●建設工事、ビル保守・管理
大塚オートサービス(株)	1987年	50	100.0%	●自動車販売・整備・板金、保険代理業
(株)大塚ビジネスサービス	1992年	50	65.0%	●ダイレクトメール作成・発送代行、情報管理・処理、HP作成代行

会社概要 (2005年12月31日現在)

商号	株式会社大塚商会
創業	1961年7月17日(設立:1961年12月13日)
資本金	10,374,851,000円
従業員	6,297名(連結子会社を含めた従業員数:7,749名)
事業内容	システムインテグレーション事業 コンピュータ、複写機、通信機器、ソフトウェアの販売および受託ソフトの開発等 サービス&サポート事業 サプライ供給、保守、教育支援等
主要取引銀行	株式会社横浜銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社みずほ銀行 <small>※株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行は2006年1月1日をもって合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となりましたため、合併後の社名を記載しています。</small>

主要事業拠点(2005年12月31日現在)

本社	〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 TEL.03-3264-7111(代表)
支社	首都圏支社 〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 TEL.03-3264-7111(代表) 関西支社 〒553-8558 大阪府大阪市福島区福島6-14-1 TEL.06-6456-2711(代表) 中部支社 〒460-0024 愛知県名古屋市中区正木3-5-33 TEL.052-350-4811(代表)
地域営業部	中央第一営業部 中央第二営業部 城西営業部 城北営業部 多摩営業部 京葉営業部 神奈川営業部 埼玉営業部 大阪北営業部 大阪南営業部
支店	札幌支店 仙台支店 宇都宮支店 名古屋支店 三河支店 京都支店 神戸支店 広島支店 九州支店

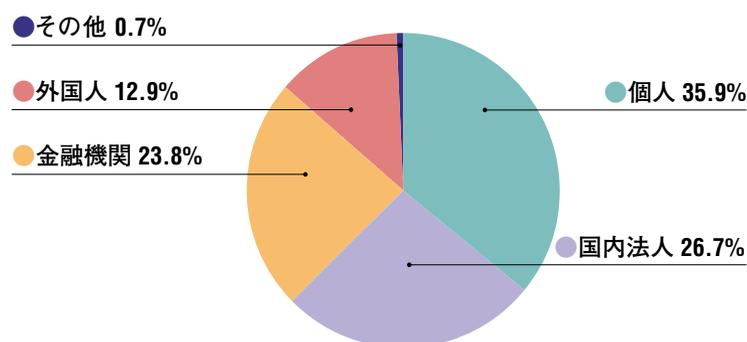
株式の状況 (2005年12月31日現在)

会社が発行する株式の総数	112,860,000株
発行済株式の総数	31,667,020株
1単元の株式の数	100株
株主数	4,924名

■大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	出資比率(%)	持株数(株)	出資比率(%)
大塚装備株式会社	8,112,730	25.61	—	—
大塚 裕司	2,622,580	8.28	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,393,800	7.55	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,036,300	6.43	—	—
大塚 実	1,795,490	5.66	—	—
大塚商会社員持株会	1,237,020	3.90	—	—
大塚 厚志	1,155,650	3.64	—	—
大塚 照恵	645,500	2.03	—	—
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社1口	551,100	1.74	—	—
株式会社横浜銀行	310,840	0.98	382,204	0.02

■所有者別株式分布状況 (株式数ベース)



大塚商会 Webサイト

<http://www.otsuka-shokai.co.jp>



〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 電話 03-3264-7111